

古河市仁連地区新産業用地開発事業特別会計

議案第14号

平成29年度古河市仁連地区新産業用地開発事業特別会計

平成29年度古河市の仁連地区新産業用地開発事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,489,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年3月1日提出

古河市長 針谷 力

第1表
歳入

歳入歳出予算

(単位 千円)

款	項	金額
1 繰入金		100
	1 一般会計繰入金	100
2 市債		1,489,100
	1 市債	1,489,100
歳入合計		1,489,200

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 新 産 業 用 地 開 発 事 業 費		1,489,200
	1 新 産 業 用 地 開 発 事 業 費	1,489,200
歳 出	合 計	1,489,200

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
新 産 業 用 地 造 成 事 業	1,489,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	1,489,100			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	100	0	100
2 市債	1,489,100	0	1,489,100
歳入合計	1,489,200	0	1,489,200

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 新 産 業 用 地 開 発 事 業 費	1,489,200	0	1,489,200		1,489,100		100
歳 出 合 計	1,489,200	0	1,489,200		1,489,100		100

2. 予算比較表
歳入

(単位 千円・%)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸率
1 繰入金		100	0	100	皆増
	1 一般会計繰入金	100	0	100	皆増
2 市債		1,489,100	0	1,489,100	皆増
	1 市債	1,489,100	0	1,489,100	皆増
歳入合計		1,489,200	0	1,489,200	皆増

歳 出

(単位 千円・%)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	伸 率
1 新産業用地開発事業費		1,489,200	0	1,489,200	皆増
	1 新産業用地開発事業費	1,489,200	0	1,489,200	皆増
歳 出	合 計	1,489,200	0	1,489,200	皆増

歳 入

3. 歳入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	100	0	100	1 一般会計繰入金	100	・一般会計繰入金 100
計	100	0	100			

(款) 2 市債

(項) 1 市債

1 土木債	1,489,100	0	1,489,100	1 都市計画債	1,489,100	・新産業用地造成事業債 1,489,100
計	1,489,100	0	1,489,100			

(款) 2 市債

(項) 1 市債

(目) 1 土木債

歲 出

4. 歳出

(款) 1 新産業用地開発事業費

(項) 1 新産業用地開発事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 新産業用地開発事業費	1,489,200	0	1,489,200		1,489,100		100			
					1,489,100		100	12 役務費	561	○新産業用地造成事業 1,489,200
								13 委託料	133,936	12 役務費 561
								15 工事請負費	149,760	04 手数料 561
								17 公有財産購入費	1,194,943	13 委託料 133,936
								22 補償補填及び賠償金	10,000	・ 除草委託料 1,224
										・ 不動産鑑定委託料 130
										・ 不動産登記委託料 260
										・ 分筆登記測量委託料 14,332
										・ 実施設計委託料 117,990
										15 工事請負費 149,760
										・ 新産業用地造成工事
										17 公有財産購入費 1,194,943
										・ 用地購入費 1,194,943
										22 補償補填及び賠償金 10,000
										01 補償補填 10,000
										・ 物件移転等補償費 10,000
計	1,489,200	0	1,489,200		1,489,100		100			

(款) 1 新産業用地開発事業費

(項) 1 新産業用地開発事業費

(目) 1 新産業用地開発事業費

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
新産業用地造成事業	0	0	1,489,100	0	1,489,100
合 計	0	0	1,489,100	0	1,489,100